

和久田建設株式会社



DX計画2023

和久田建設株式会社  
2023年5月制定  
9月更新

# 1. DX計画2023の全体像

経営  
理念

私達は共通した1つの目標を持つ《組織＝絆＝家族》であり  
他者との比較を基準にしない精神的な自立をもって  
心の和と技術の輪で社会に貢献します

デジタルで実現

DX  
ビジョン

デジタル技術の積極的な活用により、これまで以上の高品質と生産性向上を実現し、  
信頼性で九州トップの企業となることで、更なるお客様満足度を追求します。

DXビジョン実現の方向性として、「和久田建設クラウド施工管理システム」の構築・運用による  
サプライチェーン全体での生産性向上を実現するとともに、デジタル化で得られたデータの蓄積・分析  
による継続的な品質改善とお客様満足度向上に繋がります。

## DX戦略

戦略1

クラウド活用

戦略2

BIMの導入・活用

戦略3

蓄積したデータの  
分析・活用

## 組織・人材・IT環境

デジタルイノベーション  
委員会の設置

デジタル人材の  
育成・採用

ネットワーク整備  
ソフトウェア整備

## 2. DX戦略

### 戦略1 クラウド活用

- 「和久田建設クラウド施工管理システム」をクラウド上に構築し、社内で管理していた工程表などの情報を順次移行していくことで、災害発生時の事業継続強化とお客様へのサービス継続強化を実現します。
- クラウドシステムの利用をお客様やパートナー企業にも開放することで、スムーズな書類授受やタイムリーな進捗状況共有を実現し、サプライチェーン全体での生産性向上を実現します。

### 戦略2 BIMの導入・活用

- BIMの導入で、設計・施工・維持管理の各プロセスを一元的に管理するとともに、成果物の可視化および社内連携の円滑化を図ることで、生産性の向上を実現します。
- お客様向けBIMの活用では、工程の早い段階で立体図面を提示し、互いの意思疎通を高度化することで、更なるお客様サービスの向上を実現します。

### 戦略3 蓄積したデータの分析・活用

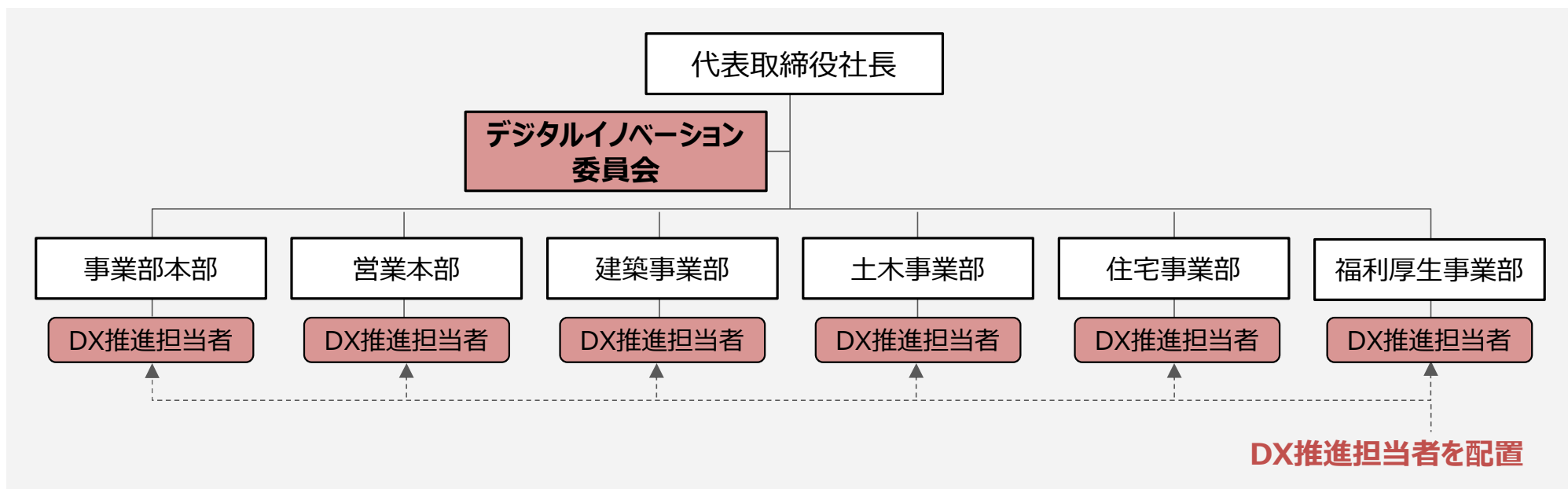
- BIMの活用で得られた各プロセスのデータと施工結果（施工不具合やお客様評価等）を分析し、客観的に評価することで、各プロセスの品質改善につなげるとともに、お客様が真に必要としているサービスの企画・開発に活用します。

### 3. 組織・人材・IT環境

## DX戦略の推進に向けて、組織・人材・IT環境を整備します。

### (1) 組織

代表取締役社長直轄に「デジタルイノベーション委員会」を設置し、組織を横断して各戦略の推進を主導するとともに、各部門にDX推進担当者を配置することにより、各戦略の実行体制を構築します。



## 4. 組織・人材・IT環境

### (2) 人材

デジタル人材育成	<ul style="list-style-type: none"><li>外部講師を招いたデジタル関連の研修や社内勉強会を定期的で開催するとともに、情報処理技術者試験をはじめとした、デジタル関連資格の取得を推奨することで、社員のデジタルスキルの底上げを図ります。</li><li>BIMのノウハウを持つ外部組織と連携・協力することで、BIM技術者を育成するとともに社内への浸透を図ります。</li></ul>
デジタル人材採用	<ul style="list-style-type: none"><li>ネットワークやセキュリティ、データ分析等の専門知識を有したDX人材を積極的に採用することで、DX戦略を着実に推進する組織を形成していきます。</li></ul>

### (3) IT環境

ネットワーク整備	<ul style="list-style-type: none"><li>社内外からセキュアかつ高速にクラウドへアクセスを可能するために、セキュリティ対策も含めたネットワーク整備を行っていきます。</li></ul>
ソフトウェア整備	<ul style="list-style-type: none"><li>複数のBIMを比較・検討することで、当社にとって最適なBIMソフトを選定し導入します。</li><li>データ分析に必要なソフトウェアを整備します。</li></ul>

## 5. 重要な成果指標

### 2026年のお客様満足度：95%以上(平均4.75点以上)

(お客様満足度の測定方法・・・お客様向けアンケートにて【満足】【やや満足】と回答された割合)

各DX戦略の推進状況は下記の成果指標で管理します。

DX戦略	成果指標	目標
戦略1 クラウド活用	「和久田建設クラウド施工管理システム」の構築および社内情報の移行完了	2025年
	お客様およびパートナー企業の利用開始	2025年
戦略2 BIMの導入・活用	BIMの運用開始	2026年
	BIM技術者をはじめとしたデジタル人材の人数	0名⇒5名 (2026年)
戦略3 蓄積したデータの分析・活用	プロセス改善件数	3件/年